



令和5年2月14日

各位

会社名株式会社 s M e d i o  
代表者名 代表取締役社長 岩本 定則  
(コード番号：3913 東証グロース)  
問合せ先 取締役経営企画室長 北 埜 弘 剛  
(TEL. 03-6262-8660)

**原材料の評価減、営業外収益(為替差益)の計上、繰延税金資産の取崩、  
令和4年12月期通期連結業績予想と実績との差異、個別実績の前期実績との差異および  
役員報酬の減額に関するお知らせ**

当社は、令和4年12月期において、下記の通り、原材料の評価減、営業外収益（為替差益）を計上し、繰延税金資産の取崩を行いました。

また、令和4年8月14日に公表いたしました令和4年12月期通期連結業績予想と本日公表の実績に差異が生じ、令和4年12月期の個別実績につきましても、前期実績との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

これらの状況を踏まえ、経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を本日開催の取締役会で決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 原材料の評価減

当社は、令和4年12月期連結決算及び個別決算において、原材料の評価減228百万円を売上原価に計上いたしました。

新型コロナウイルス感染症の発生から約3年が経過し、開発されたワクチンの接種が進んだことで、社会経済活動に与える影響は限定的になりました。その間、人々の生活習慣や職場環境等は変化を余儀なくされ、また、半導体不足による生産活動への影響も大きなものでした。

令和4年12月期第3四半期連結会計期間（7～9月）以降、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は限定的となり、また、令和4年12月期第4四半期連結会計期間（10～12月）以降、半導体不足は解消に向かっており、これらの点において、当社の想定と乖離はありませんでした。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に与えた変化の中には、新型コロナウイルス禍前には戻らない変化も見受けられます。その結果、新型コロナウイルス感染症による影響が小さくなっていた令和4年下半期においても、製品生産・出荷が新型コロナ禍前の水準ま

で回復しきらない主要顧客の製品が出てきており、そのような状況を前提に、原材料の将来使用見込を精査した結果、原材料の評価減が必要となり、令和4年12月期連結決算及び個別決算で、それぞれ同額の228百万円の評価減を計上いたしました。

## 2. 営業外収益(為替差益)の計上について

令和4年12月期第3四半期連結累計期間(令和4年1月1日～令和4年9月30日)において、為替差益23,794千円を計上しておりましたが、その後、急激に為替相場が円高方向に振れたことで、令和4年12月期第4四半期連結会計期間(令和4年10月1日～令和4年12月31日)では、8,961千円の為替差損が生じたため、令和4年12月期連結会計年度(令和4年1月1日～令和4年12月31日)において、為替差益14,832千円を営業外収益に計上いたしました。

上記の金額は、当社グループが保有する外貨建債権債務等の決済及び評価替えにより発生したものであります。

## 3. 繰延税金資産の取崩について

1. 原材料の評価減の計上理由に記載いたしましたように、新型コロナウイルス禍後の状況を前提に、当社(単体)の当期(令和4年12月期)の業績と来期(令和5年12月期)の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額に12百万円を計上いたしました。

ただし、当社は、令和4年12月に資本金を10百万円に減少させたことで、令和4年12月期に負担すると想定していた法人税等が12百万円程度減少いたしました。

その結果、繰延税金資産の取崩による影響と法人税等の負担額の減少額が打ち消し合い、法人税等合計額への影響は軽微でありました。

なお、個別決算で計上した法人税等調整額は、連結決算においても、同額計上しておりますが、上記と同じ理由で、法人税等合計額への影響は軽微でありました。

## 4. 令和4年12月期通期連結業績予想と実績との差異

(単位：百万円)

	連結 売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	875	30	40	27	12円43銭
実績値(B)	827	△196	△182	△185	△89円40銭
増減額(B)-(A)	△48	△227	△222	△213	
増減率(%)	△5.5	—	—	—	
前期実績	722	6	12	1	0円57銭

(1) 差異の理由

(連結売上高)

1. 原材料の評価減の計上理由に記載いたしましたように、令和4年下半期において、製品生産・出荷が新型コロナウイルス禍前の水準まで回復しきらない主要顧客の製品が出てきた結果、ロイヤリティ収入が想定に届かず、連結売上高は827百万円となりました。

(連結営業利益・連結経常利益)

1. 原材料の評価減で記載いたしました228百万円の評価減の影響により、連結営業損失は196百万円となりました。

連結経常損益に関しても、連結営業損失となったことを受け、182百万円の連結経常損失となりました。

なお、原材料の評価減の影響を除くと、連結売上高は予想を下回りましたが、連結営業利益は31百万円、連結経常利益は45百万円となっており、前回発表予想と同程度となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

連結経常利益の下振れの影響により、親会社株主に帰属する当期純損益は185百万円の赤字となりました。

5. 個別実績の前期実績値との差異について

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
令和3年12月期実績(A)	569	15	24	25	13円33銭
実績値(B)	634	△233	△216	△206	△99円75銭
増減額(B)-(A)	65	△248	△240	△232	
増減率(%)	11.4	—	—	—	

(1) 差異の理由

半導体不足の影響が緩和され、顧客製品の生産・出荷が回復するとともに、当社ソフトウェアを搭載した顧客の製品種類の増加が寄与し、売上高は前期比65百万円増の634百万円となりましたが、1. 原材料の評価減で記載いたしました228百万円の評価減の影響により、営業損失233百万円、経常損失216百万円、当期純損失206百万円となりました。

6. 役員報酬の減額について

令和4年12月期の業績の内容を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、下記のとおり、役員報酬の減額を実施いたします。

(1) 役員報酬の減額の内容

代表取締役社長 報酬月額の45%を減額

常勤取締役 報酬月額30%を減額

(2) 対象期間

令和5年2月と3月の2ヶ月間

以上